

令和3年度 決算状況	人口		22,496人		産業構造		面積(k㎡)		46.2		都道府県名		団体名		市町村類計		V-2		
	27年国調		23,575人		27年国調		46.2		487		23		4460		地方交付税種地		2-3		
	増減率		-4.6%		27年国調		46.2		487		愛知県		美浜町						
	住民基本台帳人口	4.3.31	21,296人	3.3.31	21,589人	増減率	-1.4%	第1次	755	776	面積(k㎡)	46.2	指定団体等の指定状況	収入総額	9,670,542	10,934,386	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
								第2次	6.4	6.8	人口密度(人/㎡)	487	旧新産	歳入総額	9,296,793	10,574,647			
								第3次	3,496	3,392			旧工特	歳入歳出差引	373,749	359,739			
									7,507	7,249			低開発	翌年度に繰越すべき財源	1,337	18,375			
									63.8	63.5			旧産炭	実質収支	372,412	341,364			
													山振	単年度収支	31,048	22,253			
													過疎	積立金	99,673	300,197			
													首都	繰上償還金	-	-			
													近畿	積立金取崩し額	-	-			
													中部	実質単年度収支	130,721	322,450			
													市町村圏						
													財政再生						
													指数表選定						
													財源超過						
													一般職員	177	520,634	2,941			
													うち消防職員	-	-	-			
													うち技能労務員	13	29,342	2,257			
													教育公務員	-	-	-			
													臨時職員	-	-	-			
													等合計	190	549,976	2,895			
													職員数(人)						
													給料月額(百円)						
													1人当たり平均給料月額(百円)						
													一部事務組合加入の状況						
													特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
													議員公務災害	×	し尿処理	○町長	1	26.04.01	8,050
													非常勤公務災害	×	ごみ処理	○副町長	1	26.04.01	6,300
													退職手当	○	火葬場	○収入役	-	-	-
													事務機共同	×	常備消防	○教育長	1	26.04.01	5,820
													税務事務	×	小学校	×議会議長	1	15.04.01	3,600
													老人福祉	×	中学校	×議会副議長	1	15.04.01	2,760
													伝染病	×	その他	○議会議員	12	15.04.01	2,450
													区分						
													基準財政収入額						
													基準財政需要額						
													標準財政収入額等						
													標準財政規模						
													財政力指数						
													実質収支比率(%)						
													經常一般財源等比率(%)						
													公債費負担比率(%)						
													健全化判断比率						
													実質赤字比率(%)						
													連結実質赤字比率(%)						
													実質公債費比率(%)						
													将来負担比率(%)						
													積立金						
													現在高						
													特定目的						
													地方債現在高						
													債務負担行為額						
													(支出予定額)						
													物件等購入						
													保証・補てん						
													その他						
													実質的なもの						
													収益事業収入						
													土地開発基金現在高						
													徴収率(%)						
													現計						
													合計						
													市町村民税						
													純固定資産税						